HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	労働と時間
Author(s)	海, 大汎
Citation	經濟學研究, 73(2), 85-106
Issue Date	2023-12-07
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90994
Type	bulletin (article)
File Information	ES_73(2)_085.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 73-2
北海道大学 2023.12

労働と時間

海　　大　汎

はじめに

本稿は，マルクスの労働時間論を批判的に検討し，資本主義的生産様式における個別的労働時間の機能的意義について考察することで，資本主義的労働・生産体制に内在する非経済的・政治的原理を体系化しようとするものである。

マルクス経済学において労働時間は，価値論だけでなく，搾取論・剰余価値論や労働日論，ひいては転形論にまで貫かれているキーワードである。この概念は特に，『資本論』第1巻第1篇第1章第1節「商品の二つの要因 使用価値と価値（価値実体 価値量）」において最初に扱われている。このことは，労働時間なしには商品価値を説明できないことを傍証するものといってよい[1)]。

そこでマルクスは，ひとまず個別商品のもつ使用価値を捨象し，いわゆる蒸留法を通じてその内なる抽象的人間労働を商品価値の実体として抽出すると同時に，抽象的人間労働が加わった物理的継続時間によって商品価値の大きさが計られることを論じており，さらに，それを踏まえて続く第2節「商品に表わされる労働の二重性」では，抽象的人間労働を価値の形成因子として，また具体的有用労働を使用価値の形成因子として規定している[2)]。

このようにマルクスは，冒頭商品論において商品価値の実体としての一面と商品価値の形成因子としての一面を抽象的人間労働の内なる二面としてそれぞれ導き出すことで，価値，労働，そして時間，この三つの概念を相互補完的な関係の上に成り立たせようとした。それによ

1）筆者自身は，特に宇野学派によって『資本論』体系の欠陥として批判されてきた問題，すなわち「マルクスが与えた『価値形成実体』としての社会的平均化は，資本形態のもとに把握された労働生産過程において具体化されるものであって，それは単なる商品交換関係の内に抽象してえられるような一般的な規定をもってすることはできないのである」（宇野［1974］：165頁，宇野［1964］：66-70頁）というような見解・主張に異存はない。しかし他方で，本稿で問題にしているのは，マルクスが商品価値と労働時間の結びつきについて論じるにあたって，労働時間を社会的で平均的なものとして規定することによって，はじめから「資本形態のもとに把握された労働生産過程」の分析の周辺部に置かれてしまった個別的労働時間の機能的意義である。そこでは単に，「怠惰または不熟練」（Marx［1890］：S.53）などといった量的要因だけが働いているわけではないと思われる。いずれにせよ，本稿では，労働時間を扱うにあたっては資本・賃労働関係の成立を所与の前提とすること，したがっていわば価値実体から価値形態へと進むマルクスの方法論的展開についてはさしあたり問題にしないということを，ここであらかじめ断っておきたい。

2）「では，それの価値の大きさはどのようにして計られるのか？それに含まれている『価値を形成する実体』の量，すなわち労働の量によってである。労働の量そのものは，労働の継続時間で計られ，労働時間はまた一時間とか一日とかいうような一定の時間部分をその度量標準としている。」（Marx［1890］：S.53）／「すべての労働は，一面では，生理学的意味での人間の労働力の支出であって，この同等な人間労働または抽象的人間労働という属性においてそれは商品価値を形成するのである。すべての労働は，他面では，特殊な，目的を規定された形態での人間の労働力の支出であって，この具体的有用労働という属性においてそれは使用価値を生産するのである。」（同上，S.61）

れば，商品価値は，一方で人間労働が加わってはじめて成り立ち，また他方で労働時間によってはじめてその大きさが可視化されていく。このことから，商品価値は，質的には人間労働と結びついており，また量的には労働時間と結びついていることがわかる[3]。

ところで，商品価値から人間労働という質的要因と労働時間という量的要因を抽出する，冒頭商品論におけるマルクスの方法論的展開は，抽象レベルでは首尾一貫しているといえるが，一段抽象度を下げると，その議論にも不十分さがあることに気がつく。特に本稿で注目したいのは個別的労働時間である。というのは，マルクスの労働時間論では個別的労働時間は，単に社会的平均値としての労働時間の個別単位として規定されているだけで，それに解消されない個別的労働時間の機能的意義については，さほど注目されていないからである。

実際のところマルクスは，「商品の二つの要因」論と「労働の二重性」論において，人間労働の抽象性に着目しつつ，商品価値の一般性および社会性を形づくっていると同時に，当該商品の名目的・社会的価値と実質的・個別的価値のギャップからもたらされる商品一単位の価値量の低下を生産性の向上の例として取り上げながらも，後者に結びついている個別的労働力または個別的労働時間については，社会的平均労働力または社会的平均労働時間に還元してしまっているか，あるいは後景に退けているというようなアプローチを採用している。

もちろん，個別的労働によって個々の生産物の価値の大きさが直ちに決まるとは限らない。周知のように，生産物の価値の大きさは，社会的で平均的なものとして事前に与えられているからである[4]。資本の人格的担い手たる資本家であろうと，労働・生産主体たる労働者であろうと，その価値の大きさに直接介入することはできない。両者は単に，社会的で平均的な価値より大きい／同じ／小さい価値量の生産物を生み出す形で間接的かつ事後的に結びつくだけである[5]。

それに対して，個別的労働時間は，個々の生産物の実質的価値量にコミットしていて，資本家も労働者もそこに直接介入することができる。なぜなら，それは単に，社会的労働時間の個別単位に還元されない固有の性質をもっているからである。そこには，経済的原理が通用しない領域が存在しているのである。

従来のマルクス経済学においても，個別的労働時間について十分な関心が払われていなかったわけではない。ただし，そうした議論の多くは，やはり労働日に関する経済史ないし社会学的議論であって，いわば原理論的アプローチに基づいて展開された議論とは限らない。しかし，その中でも特に個別的労働・生産過程および個別労働者の労働力の特殊性に着目し，マルクスの労働カテゴリー，さらには労働力カテゴリーを批判的に捉え直した小倉利丸の立論は先駆的なものといえる[6]。

---

3)「初版ではこれに次の句が続いている。『われわれは今では価値の実体を知った。それは労働である。われわれは価値の大きさの尺度を知った。それは労働時間である。〔…中略…〕』」(Marx［1890］: S.55，傍点は原著者)

4)「この平均労働の性格は，国が違い文化段階が違うにしたがって異なるとはいえ，ある既存の社会ではあたえられたものとして現われる。」(Marx［1859］: S.18)

5) 平田編［1983］によれば，「この時間〔＝社会的必要労働時間：引用者〕は，あらゆる諸個人の具体的諸労働をそれにもとづいて評価するという実在的な規制力を有している」(20 頁)。しかしながら他方で，「あらゆる諸個人の具体的諸労働」とその労働時間は単に，遂行・評価の対象という消極的規定だけでなく，支配・統制の対象という積極的規定も同時に内包している。詳しくは本文に譲るが，本稿の主な関心事は，後者，つまり資本主義的労働・生産過程における個別的労働時間の積極的規定であり，したがってここでは，個別的労働時間そのものが資本（家）にとっても労働者にとっても個別的労働・生産過程の「実在的な規制力」として機能することを論じる。

6) 本稿ではそのうち特に，小倉［1981］，小倉［1985］，

小倉の問題意識とそのアプローチについては筆者も概ね賛成している。だが，そこで提示されている「〈労働力〉商品」概念については懐疑的である[7]。詳しくは本文に譲るが，単に既存の労働力商品概念の微調整だけでは個別的労働時間の支配と統制に対するイニシアチブを土台にして階級支配のメカニズムを高度化する資本システムの一連のダイナミックスは明らかにされないと思われる[8]。

さて以上のような問題関心を踏まえて，本稿では次のような構成で議論を展開しようとする。まず第1節では，マルクスの個別的労働時間概念に焦点を当てながら，社会的労働時間概念との質的相違および両者の機能的意義について考察する。第2節では，資本主義的労働・生産過程における資本の指揮・監督機能について立ち入って考察することで，それに内在する諸要因を抽象する。第3節では，資本主義的生産様式における労働時間の記号化について論じながら，資本システムが他の社会構成体のそれとは異なる意味でのイデオロギー的労働・生産体制であることを明らかにする。最後に以上をもって，資本主義的生産様式の二重構造について述べることで，本稿を締めくくることとする。

第1節　社会的労働時間と個別的労働時間

周知のように，マルクスは『資本論』冒頭の「商品の二つの要因」論において，次のような還元論的方法を提示している。

「労働生産物の有用性といっしょに，労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り，したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り，これらの労働はもはや互いに区別されることなく，すべてことごとく同じ人間労働に，抽象的人間労働に，還元されているのである。／そこで今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは，同じまぼろしのような対象性のほかにはなにもなく，無差別な人間労働の，すなわちその支出の形態にはかかわりのない人間労働力の支出の，ただの凝固物のほかにはなにもない。これらの物が表わしているのは，ただ，その生産に人間労働力が支出されており，人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として，これらのものは価値―商品価値なのである。」（Marx［1890］：S.52, Marx［1859］：S.17）

ただし厳密にいえば，ある対象間の無差別性を根拠づけるためには，それら同士の質的同一性が立証されなければならない。両者は似て非なるものだからである。仮にAとBとが質的に同一であるということは，両者が同じ基盤を共有していることを所与の前提とする。たとい両者は互いに区別がまったくつかないモノだとしても，相異なる基盤を持っているならば，両者は質的に同一であるとはいえない。それゆ

小倉［1990］，小倉［2010］を参照した。

7）これについては海［2021］，海［2022］を参照されたい。なお「〈労働力〉商品」論について詳しくは小倉［1981］を参照されたい。

8）実際に小倉［1985］：19-20頁は，「生産過程は，労働者と労働力の不可分性によって，資本による労働者に対する指揮・監督・管理という，商品売買関係に代表されるブルジョワ的な自由・平等の形式とは全く異なる支配のシステムをもつことになる。労働者の主体性を最小化すること，あるいは資本家に“同感”しうる転倒した主体性を形成させることがこの支配のシステムの目標となる」と述べながらも，同時に「この支配のシステム」を「〈労働力〉商品維持のための支配のシステム」として捉えている。詳しくは本文に譲るが，これは，個別的労働時間から「資本」の「支配のシステム」―この表現は小倉［2010］：31-32頁では，「資本がもたらす非経済的な価値の秩序支配」，「資本主義的な不条理ドラマの仕掛け」または「不条理を条理のうちに隠しているその構造」などと呼ばれている―を考察する本稿のアプローチとちょうど対照をなすものと思われる。

え，A と B の区別がつかないということから，A と B とが質的に同一であるということは導き出されないということになる。

要するに，人間労働の無差別性が必ずしも人間労働の質的同一性を意味するとは限らないということである。マルクスは，人間労働の無差別性について商品の使用価値の捨象と人間労働への還元を通じて説明しているが―その分析方法自体の適不適はここでは問わない，人間労働の質的同一性についてはほとんど論じておらず，単に「還元」という用語でその違いを事実上解消させてしまっている。人間労働はその後，無差別性という自己不完結的な仮設条件を土台にして，単に社会化・平均化されたものとして扱われることになっていく。

このような「無差別な人間労働」の導かれ方は，社会的労働時間と個別的労働時間との間の関係設定においてもそのまま適用されることになる。ここではその点について検討してみたい。マルクスは上記引用の後文において，「社会的に必要な労働時間とは，現存の社会的に正常な生産条件と，労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって，なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」[9] としつつ，次のように述べている。

「たとえば，イギリスで蒸気織機が採用されてからは，一定量の糸を織物に転化させるためにはおそらく以前の半分の労働で足りたであろう。イギリスの手織工はこの転化に実際は相変わらず同じ労働時間を必要としたのであるが，彼の個別的労働時間の生産物は，いまでは半分の社会的労働時間を表わすにすぎなくなり，したがって，それの以前の価値の半分に低落したのである。／だから，ある使用価値の価値量を規定するものは，ただ，社会的に必要な労働の量，すなわち，その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間だけである。個々の商品は，ここでは一般に，それが属する種類の平均見本とみなされる。」（Marx［1890］：S.53-54）

要するにたとえば，「蒸気織機」の「採用」が行われる以前の時点を T_0 とし，以後の時点を T_1 とすれば，T_1 における「手織工」の 8 時間労働によって生産された織物 W' の「使用価値」の数量は，T_0 における「手織工」の 16 時間労働によって生産された織物 W' のそれと等しいということである。そこで織物 W' を生産するために「社会的に必要な労働時間」が 8 時間であるとすれば，T_0 における 16 時間のうち 8 時間は今や無駄なものになってしまう。

さらにまた，個々の織物 W' の「使用価値の価値量」は，「その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間」によって決まるがゆえに，一時間あたり 100 の「価値量」をもつ「使用価値」が生み出されるとすれば，T_0 における織物 W' 全体の「価値量」は 1600 となり，また T_1 における織物 W' 全体の「価値量」は 800 となろう。こうして，さしあたり相対的剰余価値の増大のための条件が成り立つことになる。マルクスのこの例は，『資本論』体系において生産性の向上に伴って起こる商品一単位の価値量の低下を説明する最初の試みといえる。

しかしながら他方で，マルクスが「社会的労働時間」を説明するにあたって，「個別的労働時間」についても同時に言及している点は注目に値する。それは厳密にいえば，社会的労働時間が個別的労働時間の基盤の上に成り立つことであり，したがって，そこでは両者の結びつきが問われてもおかしくはないと思われる。ところで，その後になされるマルクスの議論では，概ね社会的労働時間に焦点が当てられていて，個別的労働時間あるいは両者の関係についてはほとんど触れられていない。

実際にマルクスは，その前段においてすでに個別的労働の社会的労働への還元を進めており，そのことは資本主義的生産様式の分析にあたって個別的労働をめぐる諸議論が埋もれてし

9）Marx［1890］：S.53。

まう直接的な契機となっている。マルクスの言葉を引用すれば，

「諸価値の実体をなしている労働は，同じ人間労働であり，同じ人間労働力の支出である。商品世界の諸価値となって現われる社会の総労働力は，無数の個別的労働力から成っているのではあるが，ここでは一つの同じ人間労働力とみなされるのである。これらの個別的労働力のおのおのは，それが社会的平均労働力という性格をもち，このような社会的平均労働力として作用し，したがって一商品の生産においてもただ平均的に必要な，または社会的に必要な労働時間だけを必要とするかぎり，他の労働力と同じ人間労働力なのである。」（Marx［1890］：S.53）

ここで「社会の総労働力」と「個別的労働力」の関係は，人間労働の無差別性を前提として処理されている。だが，本節の冒頭で述べたように，そこには質的同一性が欠けている。そこでの個別的労働／労働時間は，逆に社会的労働／労働時間から形づくられたもの，いってみればミニ社会的労働／労働時間にすぎず，その意味では自己根拠を欠いている。後述するように，両者の間には質的断絶があり，単に平均化して処理する方法が妥当であるとは思えない。

結論を先取りすれば，個別的労働／労働時間の自己根拠は労働記号にあるといえる。これは，平均像としての社会一般を自己根拠とする社会的労働／労働時間と相容れない。筆者は以前拙稿で，個別者（売り手）は資本・賃労働関係の形成にあたって，自分の内なる労働者表象を資本（買い手）から貨幣評価を受けることによって，一つの労働記号―資本によって記号化された，いわば擬制的な労働単位―として資本システムに組み込まれる一連のメカニズムについて論じたのであるが，そこでいう記号とは，要するにコード（code）のことを意味する[10]。

たとえば，ある織物工場労働者をA（a）1とすると同時に，A（a）1の必要労働または必要労働によって形成された価値をAr（a）1とし[11]，また耐用年数10年の蒸気織機（労働手段）と一日分の数量の糸（労働対象）とをそれぞれ，Pm（a）1.1，Pm（a）1.2で表せば，一日の労働・生産過程は，Pm（a）1.1/3650とPm（a）1.2，そしてそれらを扱うA（a）1―この働きはAr（a）1を前提とする―によって処理されると考えられる。マルクスによれば，個別的労働時間は，社会的労働時間の規制を受けている。それゆえ，織物W'―この価値生産物はAr（a）1とそれを超過するX・Ar（a）1によって形づくられる―を生産するためのA（a）1の個別的労働時間が実際に6時間（600）であろうと10時間（1000）であろうと，織物W'の生産には8時間（800）の社会的労働時間がかかるとみなされるのであり，それによって労働生産性と商品価値の大きさが決まるということである[12]。

生産物W'の価値が社会的労働時間という平均値によって決まると言われれば，それはそれでよいが，それに伴い個々の労働者によって発揮・発現される労働力の量と質―これは後述するようにAr（a）1＋X・Ar（a）1自体の絶対的な量と相対的な質を左右する―の問題は，必然的に後景に退けられてしまう[13]。これはいいかえれば，労働者に対する資本の指揮や管理，監督，統制なしでも平均水準の価値量の生産物W'を生産できるということになりかねない。なぜなら，個々の労働者の労働力は，資本主義的労働・生産過程においてはじめて発揮・発現

10）海［2021］，海［2022］。

11）本稿では，A（a）1における冒頭の〈A〉は労働者（Arbeiter）を，中央のアルファベット〈a〉は業務別の識別記号を，最後の数字〈1〉はナンバリングされた個別者を指し，またAr（a）1における冒頭の〈Ar〉は，労働記号と生産手段との結合・融合によって生み出される結果・成果としての労働（Arbeit）を意味するものとして用いる。

12）山口［1987］：97-98頁。

13）小倉［1990］：189-191頁。

されるものだからである。小生産者であればまだしも，賃金労働者であれば，資本の指揮・管理・監督・統制から決して自由ではありえない。

実際に「資本家」のもとでの「労働過程」の「二つの特有な現象」，そのうち一つについて，マルクスは次のように述べている[14]。

「労働者は資本家の監督のもとに労働し，彼の労働はこの資本家に属している。資本家は，労働が整然と行なわれて生産手段が合目的的に使用されるように，つまり原料がむだにされず労働用具がたいせつにされるように，言い換えれば作業中の使用によってやむをえないかぎりでしか損傷されないように，見守っている。」（Marx［1890］：S.199-200）

マルクスはここで，「資本家の監督」を資本主義的労働・生産過程の「特有な現象」として捉えているが，このことは，労働・生産過程において示される支配従属のヒエラルキーが資本の価値増殖メカニズムと表裏一体の関係にあることを示唆する。そうだとすれば，商品価値の大きさが社会的必要労働時間によって計られるという冒頭商品論の規定は，労働一般には当てはまらないものといわなければならない。社会的必要労働時間よりも対極的で非対称的な階級関係のほうが先なのであり，そこで労働記号は，まさにそれを象徴するものに他ならない。

資本システムに組み込まれている個々の労働記号は，労働・生産過程の合理化・形式化と労働者の道具化・手段化を可能にする仕掛けであるが，資本がそうせざるを得ない理由は，個々の労働者がどの程度の剰余価値を生み出すかを事前に知るすべがないからである。いわば剰余価値の大きさの不可知性である。

すなわち，賃金労働は，資本・賃労働関係における支配従属のヒエラルキーを体現するものとしての労働記号を前提としている。だから，たとい織物 W' の生産にかかった労働時間が，小生産者も織物工場労働者も同じく 8 時間であるとしても，このこと自体は，両者の織物 W' の価値の量的同等性を指すだけで，決して質的同等性を意味するとは限らない。むしろそこでは労働生産性は，資本主義的に運営される織物工場のほうが劣っているということになる。

「労働の生産力は多種多様な事情によって規定されており，なかでも特に労働者の技能の平均度，科学とその技術的応用可能性との発展段階，生産過程の社会的結合，生産手段の規模および作用能力によって，さらにまた自然事情によって，規定されている」[15] とマルクスはいうが，これは厳密にいえば，労働一般に限るものであって，資本主義的労働・生産過程には当てはまらない。というのも，後者における「労働の生産力」にかかる「多種多様な事情」は，ひとまず個々の資本の有機的構成によってはじめて意味をもつからである。

そこには当然ながら，階級的ヒエラルキー体制が最初からビルトインされていて，「労働の生産力」についても，人間からではなく，資本から出発しなければならない。もちろん，通時的観点から社会的労働時間を説明する場合には，労働一般の生産力をめぐって「多種多様な事情」が関わってくることは確かだが，その延長線上に，いわば賃金労働があるわけではない。労働一般と賃金労働との間には断絶があり，それを埋めることは決して容易なことではない[16]。

14）Marx［1890］：S.199。

15）Marx［1890］：S.54。

16）周知のように，マルクスは労働過程論の冒頭で，「労働過程はまず第一にどんな特定の社会的形態にもかかわりなく考察されなければならないのである」（Marx［1890］：S.192）と述べており，労働を人間と自然の相互作用の一面として分析している。その上で「労働過程は，資本家による労働力の消費過程として行なわれるもの」（同上，S.199）として規定されている。確かにその通りだが，そもそも前者の「労働過程」が考察の対象になりえたのも，

賃金労働における労働時間は，資本システムに組み込まれている対極的・非対称的な階級関係を前提としてはじめて成り立つのであるが，このことは，社会的労働時間と個別的労働時間の質的相違をよりはっきりさせる。仮にある生産物一単位当たりの生産にかかる社会的労働時間が 8 時間だとすれば，資本は，その生産に必要な個別的労働時間を 7.5 時間や 7 時間，あるいはそれ以下に短縮し，可能なかぎり生産物一単位当たりの価値を減らそうとする。生産物 W' の個別的価値が 800 から 750 や 700，あるいはそれ以下に低下するほど，剰余価値の獲得範囲をさらに拡大することができるからである。

このように資本は，社会的労働時間という平均値を絶えず否定し相対化することを目論んでおり，その実現を通じて価値増殖のための労働・生産体制を保っていくことができる。それゆえ，資本主義的労働・生産過程においては，平均値の 8 時間が満たされさえすればよいというわけにはいかない。社会的労働時間自体が資本にとってさほど意味をなさないのは，そのためである。

それに対して，個別的労働時間は，平均値の 8 時間を中心にばらつくと考えられる。たとえば，資本主義的に運営される織物工場で働く個別労働者 A（a）1 が織物 W' を生産するためにかかった個別的労働時間が 7 時間，A（a）2 が 8 時間，A（a）3 が 9 時間だとすれば，その個別的価値はそれぞれ，700＝［Ar（a）1＋X・Ar（a）1］×7/8，800＝［Ar（a）2＋X・Ar（a）2］×8/8，900＝［Ar（a）3＋X・Ar（a）3］×9/8 であり，一日 8 時間で A（a）1 がおよそ 1.14×織物 W'，A（a）2 が 1×織物 W'，A（a）3 がおよそ 0.89×織物 W' を生産するということになる。

そこでは A（a）1 と A（a）2 はともかく，一日労働で 0.89×織物 W'―その個別的価値は平均値より 12.5% 高い―しか生産できない A（a）3 に対して，資本は，一定の事前的かつ事後的な働きかけを行う。すなわちそこでは，9 時間という A（a）3 の個別的労働時間を短縮させるための経営活動が展開されるが，その過程は，管理や統制，監督，監視，指示，命令，評価，相談，注意，賞罰，懐柔，教育，訓練，研修，異動などを通じて行われる。そこから一定の経営コストが発生するが，労働者への働きかけにおいて発生する経営コストの増大は，資本を悩ませるものに他ならない。このことは，平均的労働時間を超過する労働者が増えるほど，それに正比例して資本側の経営コストも増えることを示唆する。

要するに，資本は，生産物一単位当たりの生産にかかる平均的労働時間の相対化を図ること，またその労働・生産過程で発生する経営コストを減らすことに取り組むということである。前者においては，社会的労働時間が前提となるが，後者においては，個別的労働時間そのものまたは個別的労働時間と社会的労働時間のギャップが前提となる。資本の経営活動は，おおむねこの二つに力点を置いているが，マルクスおよびこれまでのマルクス経済学における資

後者の「労働過程」が一般化されてからである―「経済的な目的をもった労働が，つねに支配的な人間活動であったわけではない。それが社会全体の規模で支配的になったのは，産業資本主義が完成した約二百年前からにすぎない」（Gorz［1988］：362 頁）。したがって，その意味ではマルクスの労働過程論は，労働一般がむしろ賃金労働の産物であることを見えにくくするだけでなく，労働一般から賃金労働を根拠づける，いわば転倒したアプローチを一般化してしまう。これに対して本稿は，労働を，労働一般にではなく，賃金労働によって基礎づけているが，その理由については，櫻井の言葉を引用することで説明に代える。櫻井［2010］：80-83 頁は，「経済原則」に結びつく「人間生活」の「労働生産過程」と，「価値という虚構の形式」に結びつく「資本の生産過程」との間の，「非対称的」で「一対一対応」できない関係性を強調し，次のように述べている。「労働の領域は限りなく広い。それをすべて商品経済機構が把握しているわけではないし，できるわけもない。またすべての人間の動作を『価値』あるものとして評価する必要もない。資本は自らが処理できる限りで商品経済的機構の中に労働を組み込んでいるだけである」。

本主義的生産様式の分析では，どちらかといえば前者に重きが置かれている。

だが，個別的労働時間の量的・質的問題を抜きにして労働者の労働力の優劣を語ることができるだろうか。資本が最初から社会的労働時間通り働く労働者のみを雇い入れているわけでもないし，雇われた労働者が常に社会的労働時間通り生産を行っているわけでもない。個別的労働・生産過程において個々の労働者の労働時間はやはり一定のばらつきを持って現われるといわざるをえない。

個々の労働者の労働力は，社会的労働時間を通じて事前的に把握できるものではない。そうではなく，それは単に労働・生産過程における個別的労働時間を通じて事後的に把握できるだけである。それゆえに，個別的労働時間は，商品一単位の実質的価値量の大きさを決めるだけでなく，個々の労働者の労働力の優劣も決める。織物工場を運営する資本が労働者A（a）3の労働力を他の労働者のそれに比べて劣っていると判断したならば，その根拠はA（a）3の労働時間，9時間という個別的労働時間―これが基準となり，平均値より12.5%高い個別的価値（900）の0.89×織物W’が生産される―だけであり，逆もまた同様である。

このように，個々の労働者の労働力の優劣は，資本によって設計された労働記号と労働者との結合を通じてはじめて把握できるのであって，個々の労働者それ自身から直ちに導き出せるような性質のものではない。労働力は，労働記号に先在するものではない。ゆえに資本ができるのは，まだ存在もしていない労働力を商品として買い入れるのではなく，労働記号の構想と設計に取り組むことである。労働者は，労働記号にはめ込まれた個別者として自分の労働力の優劣を資本から事後的に評価されるが，その際に個別的労働時間が準拠として扱われる。

もちろん，個別的労働時間が短いからといって，資本によって高く評価されるとは必ずしも限らない。織物工場の例では，A（a）1の1.14×織物W’，A（a）2の1×織物W’，A（a）3の0.89×織物W’は，いずれも同じ使用価値を持っていることが所与の前提となっている。だが，実際にそれらの使用価値がすべて同じであることはまずない。たとい性能も機種も品質もまったく同じ労働手段と労働対象を使っていると仮定しても，個々の労働者の労働力がすべて均質であることはありえない。要するにそこでは，A（a）3の0.89×織物W’の使用価値がA（a）1やA（a）2のそれより優れていることがありうるということである。

実際に適格基準に達していない不良品や仕損品が増えるほど，資本は，労働者A（a）3への働きかけと同様に，それに正比例して増えていく経営コストを負担しなければならない。個別的労働は，生産物W’の「使用価値の価値量」だけでなく，生産物W’の「使用価値」自体の高低をも左右するのであって，資本としては，いずれも高度化させなければならない。このことから，資本が個々の労働者の労働時間そのものを指揮・管理・監督・統制すべき必要が生じてくる。

しかしながら同時に，技術革新や生産性の向上を通じて商品一単位の価値量の低下が発生するほど，労働者ごとの生産物W’の使用価値の凸凹は，だいぶ改善されうるとも考えられる。というのは，資本は，すべに述べたように，剰余価値の大きさの不可知性という根本的な限界を抱えているがゆえに，労働・生産過程を常に合理化・形式化せざるをえないし，そうすることで，結果的に個々の労働者の労働力の質的相違も縮小されかねないからである。

したがって，資本の労働・生産体制と経営体制が量的にも質的にも高度化するほど，個々の労働者の労働・生産過程は，労働生産性の増大による商品一単位の実質的価値量の低下にますます焦点が当てられるようになる。このことは，個別的労働・生産過程において個々の労働者の労働力の平準化による生産物W’の使用価値の均質化が消極的な機能を果たす要因として

捉えられるのに対して，積極的な機能を果たす要因として捉えられる。これらの要因は，個別的労働時間をもってする資本の経営システムを体系化・構造化するのであるが，その過程において労働者の労働記号への実質的包摂が高度化されるのである。

社会的労働時間概念と個別的労働時間概念のいずれも対極的・非対称的な階級関係を基盤として成り立つものであるが，そのレイヤーは，それぞれ相違している。すなわち，前者において資本は，生産物一単位当たりの生産にかかる社会的労働時間を相対化するために新技術導入による技術革新を進めていくが，その過程で資本システムの進歩は一層加速化される。また後者において資本は，個々の労働者の個別的労働時間を短縮させるために経営学的な方法と技術を駆使する形で，労働者の労働記号への実質的包摂を強めていくが，その過程で労働者の道具化・手段化は避けられない。こうして，個々の労働者に対する資本自身の包摂力は，社会的労働時間では間接的な形で，また個別的労働時間では直接的な形で高度化されるのである。

以上，本節では社会的労働時間概念によって後景に退けられていた個別的労働時間概念を再照明し，両者の質的相違および後者の内容に焦点を当てて考察した。このことから，社会的労働時間概念だけでは，個々の労働者の労働力が労働記号―個別的労働時間の質的同一性ひいては無差別性を根拠づける機制―との結合を通じて一定の価値生産物として形象化されていくこと，またその個別的労働時間が対極的・非対称的な階級関係からなる支配従属のヒエラルキー体制を高度化するファクターとして働くことを明確に捕捉し難いということがわかった。資本主義的生産様式では個別的労働時間は，けっして社会的労働時間を体現する個別単位として機能しているわけではない。両者を単に全体と個の関係に還元する従来の機械的なアプローチは見直されるべきであろう。

第２節　資本の指揮・監督機能―内容的二重性と形態的専制性

前節では，資本主義的労働・生産過程における労働時間が，はじめから対極的・非対称的な階級関係を所与の前提としていること，またとりわけ個別的労働時間が，労働・生産過程の合理化・形式化および労働者の道具化・手段化と直接結びついていることを確かめた。その意味では，個別的労働時間は，他者（労働者）を道具化・手段化する階級支配のメカニズムの一断面を示すものといってよい。

従来のマルクス経済学における資本主義的生産様式の分析では，概ね剰余価値の生産とその搾取に焦点が当てられてきたが，問題なのは，不払い労働時間ではなく，むしろ労働時間そのもの，つまり個別的労働時間である。そこで労働は，はじめから他人のための行為ないし活動として設計されており，したがってまた，その時間もはじめから他者に帰属されるよう設計されている。

資本主義社会では自分のための行為・活動は逆に，遊戯や趣味，教養，娯楽，余暇，休息などと呼ばれており，それゆえその時間は，なんら価値を生まないものとみなされたりする。そこでは，自分のための時間は無価値なものであり，他人のための時間こそ自分のための時間となるような転倒が生じるのである[17]。

17）小幡［2009］：109 頁は，「他人の目的を自分の目的として引き受けて自主的に遂行できるという独自の特性」を「労働力」の「特性」とし，その過程を「他人のための労働」と呼んでいる。そのことから「労働力」における商品化の可能性が根拠づけられている。確かに賃金労働は，「他人のための労働」であるが，それは労働一般（あらゆる人間社会・人間生活に共通に存在する労働・生産過程）によってではなく，むしろ資本によって根拠づけられるものではないだろうか。そこで資本は，個別的労働時間をもってする時間経営を行う。その意味でいえば，賃金労働は，他人のための時間を前提として演じられる「他人のための労働」である。というのも，「実際には，自分のために行なう

資本主義的生産様式の成立は，労働と価値の結びつきを可能にしたが，それにつれて時間は今や，資本によって支配され統制されるべき対象となる。その方式は，個別的労働時間を絶対的に増大させると同時に，相対的に短縮させる形で行われる。したがってそこでは，個別的労働時間に対する資本の働きかけ―指揮・管理・監督・統制は，それ自身の存立を左右するものとして機能することになる。

マルクス以来マルクス経済学は，生産物一単位当たりの生産にかかる社会的労働時間の相対的な短縮とともに個別的労働時間の絶対的な増大を通じて価値増殖を図っていく資本家像を構築してきた。しかしながら同時に，個別的労働時間に組み込まれている支配原理については，いわば生産手段の所有・非所有関係に基づく剰余価値の搾取メカニズムによって後景に退けられ，資本主義的生産様式の分析にあたって附随的かつ周辺的なものとして扱われてきたきらいがある。

だが，前節で検討したように，資本主義的生産様式の経営者ないし運営者たる個々の資本にとって，個別的労働時間に対する多方面の経営活動は，むしろ剰余価値の搾取よりも現に緊迫した課題として迫ってくる。そこで実際に資本の指揮・監督機能は，個別的労働時間でもってなされる階級支配のメカニズムを体現している。したがって本節では，個別的労働時間に内在する支配原理について論じる前に，ひとまず資本の指揮・監督機能について立ち入って考察してみたい。そのためにまずは，マルクスの文章を引用することから議論をはじめる。

「資本家の指揮は内容から見れば二重的であって，それは，指揮される生産過程そのものが一面では生産物の生産のための社会的な労働過程であり他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性によるのであるが，この指揮はまた形態から見れば専制的である。いっそう大規模な協業の発展につれて，この専制はその特有な諸形態を展開する。資本家は，彼の資本が本来の資本主義的生産の開始のためにどうしても必要な最小限度の大きさに達したとき，まず手の労働から解放されるのであるが，今度は，彼は，個々の労働者や労働者群そのものを絶えず直接に監督する機能を再び一つの特別な種類の賃金労働者に譲り渡す。一つの軍隊が士官や下士官を必要とするように，同じ資本の指揮のもとで協働する一つの労働者集団は，労働過程で資本の名によって指揮する産業士官（支配人，managers）や産業下士官（職工長，foremen，overlookers，contre-maîtres）を必要とする。監督という労働が彼らの専有の機能に固定するのである。」（Marx［1890］：S.351-352）

最後のところでマルクスは，「資本」の指揮・監督機能を代位する「産業士官」と「産業下士官」について触れているが，ここではそれについては，深入りする必要はないように思われる。というのは，第一に，劣等な労働力の持ち主として評価される特定の労働者に対する資本側の経営コストについてはすでに述べており，第二に，指揮・監督機能は，それが直接的な形であろうと間接的な形であろうと「資本の価値増殖過程」と切り離せないものだからである。

むしろ注目すべきなのは，資本の指揮・監督機能そのものに内在する固有のメカニズムである。「この指揮はまた形態から見れば専制的である」とマルクスはいうが，それは「形態」だけでなく，「内容」をも「専制的」であり，その特質においてはむしろ後者のほうがより重要であるといったほうが適切かもしれない。ここではさしあたり，指揮・監督機能の「内容」について考えてみよう。

上記の引用では，マルクスは「資本家の指

労働（私的領域の労働）では，収益率を最大にしようなどとは絶対にしないし，したがって自分の時間を計算したり，単位時間当たりの業績を計量化するようなこともしない」（Gorz［1988］：185-186 頁）からである。

揮」からその内容的二重性と形態的専制性を抽出している。そこでは前者について，つまりその内容的二重性とは何かについて特に説明されていないが，それ以前の叙述からある程度読み取れる。すなわち，

「資本家の指揮は，社会的労働過程の性質から生じて資本家に属する一つの特別な機能であるだけではなく，同時にまた一つの社会的労働過程の搾取の機能でもあり，したがって搾取者とその搾取材料との不可避的な敵対によって必然的にされているのである。」（Marx［1890］：S.350）

これによれば，「資本家の指揮」における内容的二重性は，機能的側面と搾取的側面からなっていると考えられる。こうして，資本によって「指揮される生産過程」は，一方では「生産物の生産のための社会的な労働過程」として，また他方では「資本の価値増殖過程」として現われるが，このことは，資本の指揮・監督機能がその労働・生産過程と表裏一体の関係にあることを示唆する。

ところで，指揮・監督機能そのものは，なぜ「資本家に属する一つの特別な機能」にならなければならないのか。「社会的労働過程の性質」からすれば，そういう「機能」が必要なのは確かである。とはいえ，それははたして指揮・監督機能が資本に帰属されるべき理由になりうるだろうか。マルクスはこれについて次のように述べている。

「単独のバイオリン演奏者は自分自身を指揮するが，一つのオーケストラは指揮者を必要とする。この指揮や監督や媒介の機能は，資本に従属する労働が協業的になれば，資本の機能になる。資本の独自な機能として，指揮の機能は独自な性格をもつことになるのである。」（同上）

要するに，単独であればまだしも，グループやチームであれば，「指揮や監督や媒介の機能」を担う特定の存在が必要であり，そこで特に協業の場合には，その役割を資本が担うようになるということである。このように，マルクスは，最初から個別的行為か集団的行為かを問題にしているが，少なくとも資本主義的労働・生産過程においては当てはまらないように思われる。これは逆にいえば，「資本に従属する労働」が「協業的」でないとすれば，資本が「指揮や監督や媒介の機能」を担う必要がなくなるということになる。

もちろんそれはありえない。というのは，「資本に従属する労働」であれば，「協業的」であろうとなかろうと，「指揮や監督や媒介の機能」は，「資本家に属する」ものに他ならないからだ。それゆえ，指揮・監督における資本の機能的側面は，さしあたり労働・生産過程の具体的な内容と無関係に決まるといわなければならない。マルクスの「オーケストラ」の例は，資本主義的生産様式における「指揮や監督や媒介の機能」が「資本の独自な機能」になる一連の脈絡を描写しているだけで，特にその理由を説明するものとは限らない[18]。

ではどうして「個々の労働者や労働者群そのもの」を指揮・監督する権限を資本が独占することになるのか。一般にマルクス経済学では，その根拠として生産手段の所有・非所有関係が提示される。確かに生産手段を持たない賃金労働者は，資本の下で働かなければ生活（生存）できない存在である。とはいえ，よく考えてみれば生産手段の所有・非所有関係そのものから指揮・監督機能の資本への帰属を導き出せるとは必ずしも言い難い。というのは，特に市場経

18）それ以前の叙述をここに引用しておこう。「すべての比較的大規模な直接に社会的または共同的な労働は，多かれ少なかれ一つの指図を必要とするのであって，これによって個別的諸活動の調和が媒介され，生産体の独立な諸器官の運動とは違った生産体全体の運動から生ずる一般的な諸機能が果たされるのである」（Marx［1890］：S.350）。

済一般の交換関係においては，労働する主体が生産手段を持たなくとも，直接労働・生産全般に対する指揮・監督の権限をもつことがしばしばあるからである。

このように，資本が生産手段を所有していることと，資本が指揮・監督機能を独占していることとは直接には何ら関係がなく，それゆえ，やはり前者から後者の当為を導出することはできない。両者の間には質的断絶があり，それを埋めようとするならば，一方の側から暴力を動員せざるをえないのであるが，実際に前近代社会では，逆にそれが常態であったといってよい。

生産手段の所有・非所有関係を前提として資本の指揮・監督機能を根拠づける方法はむしろ，前近代的な発想の残滓ではないだろうか。それは一つの条件になりうるだけであって，決して直接的な契機ではない。そうだとすれば，指揮・監督機能に対する資本の独占を可能にする直接的な契機は何か。それは，すでに検討したように，労働記号の構想と設計にあると筆者は考えている。資本は，個別者を労働者として雇い入れる前段階において，労働記号を構想し設計するが，それに関して労働者にはいかなる権限も与えられない。

というよりも，厳密にいえば，資本が労働記号を構想・設計するにあたって，労働者はまだ存在していない。なぜなら，労働者は，後から労働記号にはめ込まれた存在だからである。資本は，労働記号の設計者としてそこにはめ込まれた「個々の労働者や労働者群そのもの」が労働・生産体制全体からみてどの程度調和的でかつ効率的に機能するのかを把握し評価する。そうした労働者包摂を通じて個別的労働・生産過程に対する資本の指揮・監督が行われるのである[19]。

要するに，資本の指揮・監督機能は，労働・生産過程の具体的な内容からでも生産手段の所有・非所有関係からでもなく，労働記号の構想・設計から派生したものであり，ゆえにそれに対する諸権限もまた，労働記号の設計者たる資本に帰属するということである。資本のこうした権限は，労働者にとっては自分の肉体的・精神的・感情的エネルギーを労働記号に枠づけることを強いる強制力ないし拘束力として，また資本自身にとっては「個々の労働者や労働者群そのもの」に対するある種の包摂力ないし支配力として行使される。

マルクスは，「単純な協業の効果は，古代のアジア人やエジプト人やエトルリア人などの巨大な工事にみごとに現われている」としつつ，「このような，アジアやエジプトの諸王やエトルリアの神政者などの権力は，近代社会では資本家の手に移っているのであって，それは，彼が単独な資本家として登場するか，それとも株式会社におけるように結合資本家として登場するかにはかかわらないのである」と述べているが[20]，これによれば，資本の指揮・監督機能は，資本が労働者を包摂・支配する力を象徴するものといってよい。

このことから，労働者集団を含む資本システム全体を構想し設計する資本の力は，指揮・監督の機能的役割だけでなく，搾取的役割とも深く結びついていることが窺い知れる。その発現態としての「資本家の指揮」が内容的二重性と形態的専制性からなること，またそのうち特に前者では機能的側面と搾取的側面が互いに対をなすものとして組み込まれていることは，すでに検討した通りである。

ところで，そこでは「資本家の指揮」は，一

19）「原理的に言っても資本主義における労働という行為は意味の剥奪された行為であり，資本によってつねに意味付与されねばならない行為であるということを踏まえれば，労働能力の百パーセント発揮はむしろ非現実的であるといえる。また，そうであるがゆえに資本は労働者の労働能力を百パーセント発揮させるような方策を練るのである。」（小倉［1990］：192 頁）

20）Marx［1890］：S.353。

方では「社会的な労働過程」から機能的側面が，また他方では「資本の価値増殖過程」から搾取的側面がそれぞれ導き出されるといわれているだけで，特に両者の相互関連が論じられているわけではない。その理由もまた，指揮・監督機能の資本への帰属の原因が生産・労働過程の具体的内容に求められているからである。したがってそこでは，「資本家の指揮」における内容的二重性が労働記号の構想と設計に起因すること，またそこにおける機能的側面と搾取的側面が資本の包摂力・支配力の相異なる二面として作用することが見えにくくなっている。

上記の引用文においてマルクスは，「古代」の「諸王」や「神政者」を「近代社会」の「資本家」に等値しているが，そこに前提されているのは，いってみれば人間による人間の支配である。すなわちそこでは，一連の指揮・監督が，自分にとって好ましい結果を導き出すための手法，いわば技術（Art）として行われるのである。人間が人間を道具化・手段化する技術，それはまさに政治である。

「古代」の物理的暴力性と「近代社会」の合理的強制性は決して両立できないが，いずれの労働・生産過程も人間による人間の支配としての政治的原理を抜きには語れない[21]。前者においては，労働・生産過程がもとより政治的原理によって組織され処理されていて，被支配階級に対する支配階級の剥き出しの暴力性が可視化されたりするのであった[22]。だが，後者においては，労働・生産過程は経済的原理によって組織され処理されるがゆえに，被支配階級に対する支配階級の剥き出しの暴力性はあたかも相対化されたかのように見える。

しかしそこでは，政治的原理は，最初から経済的原理の中にビルトインされているだけで，決して消滅したわけではない。近代社会では両者は，内核と外核の形で一体化されていて，政治的原理と経済的原理が別個に機能していた前近代社会に比べれば，その仕組みがすぐに把握しにくいものになっている。資本主義的労働・生産過程は，経済的合理性を装う政治的支配原理によって動かされるのであって，純粋な経済的原理だけでは資本の力は作動しない。

とりわけ政治的支配原理が露骨に示されるのは，労働記号の構想・設計および個々の労働者に対する指揮・監督を含む資本の経営活動全般である。そこで資本は，分業・協業体制や交代制などの労働・生産過程の具体的内容を企画するだけでなく，個々の労働者が資本の構想・設計通りに動いているかどうかをリアルタイムで指揮・監督し，その過程をめぐって事後的な評価を行うことで，労働者集団を含む資本システム全体に対する包摂力・支配力を行使する。

近代社会における資本の包摂力・支配力の技術的行使は，しばしば権力者自身の政治的目的を達成するために行われていた前近代社会のそれとは違って，純粋に経済的目的のために行われる。いわば剰余価値の生産とその領有であるが，その過程は，資本の指揮・監督機能における内容的二重性の搾取的側面と不可分の関係にある。すでに引用したが，「資本家の指揮」は，「搾取者とその搾取材料との不可避的な敵対によって必然的にされている」とマルクスはいう。

それによれば，資本家と労働者の間の「不可避的な敵対」は，労働・生産過程における指揮・監督機能を前者に帰属させるということになる。なぜなら，「賃金労働者にたいして他人の所有物として対立する生産手段の規模が増大するにつれて，その適当な使用を監督することの必要も増大する」[23] からである。いいかえれば，「生産手段」の所有・非所有いかんによっ

21）ここでいう政治的とは，その領域では双方の形式的平等性ないし等価性を担保する経済的原理はもはや通用しないことを含意するものである。

22）「大規模な協業の応用は古代世界や中世や近代植民地にもまばらに現われているが，これは直接的な支配隷属関係に，たいていは奴隷制に，もとづいている。」（Marx［1890］：S.354）

23）Marx［1890］：S.350-351。

て，両者の間の搾取・非搾取関係が基礎づけられるだけでなく，またそこから指揮・監督に対する資本側の「必要」も生じてくるということである。

もちろん，「生産手段」の所有は同時に，その「所有物」に対する所有者の指揮・監督を要請するが，だからといってそれ自体が必ずしも搾取・被搾取関係を基礎づけることができるとは思えない。剰余価値の生産とその領有のために他者を道具化・手段化することが，資本の指揮・監督機能の搾取的側面をなすのであるが，資本は，たとい「生産手段」を所有していなくとも，一定の金銭的報酬を前提にして他者を自分の目的を達成するための手段・道具として用いることができる。マルクスは，資本主義的に運営される工場に焦点を当てているがゆえに，「生産手段」の所有・非所有関係に着目しているが，搾取・被搾取関係はそれぞれ程度の差はあるものの，市場経済一般に広く見られるものである。

むしろ問題は，「生産手段」の所有・非所有関係にあるわけではなく，他者を自分の構想・設計通りに働かせるかどうかにあるといわなければならない。それゆえに，労働記号の構想・設計には最初から投資資金（G）と回収資金（G'）との間の増分（ΔG）がある程度想定されているのであるが，その想定額（ΔG）の実現のために他者（労働者）を道具化・手段化すること，これが資本の指揮・監督機能の搾取的側面の内実をなすものといってよい[24)]。

以上の考察から，資本の指揮・監督機能の内容的二重性の一面をなす搾取的側面は，労働・生産過程においてはその機能的側面に比べて積極的な意義をもっていると評価できよう。というのも，資本による労働記号の構想・設計は，剰余価値の生産とその領有を所与の前提としており，その実現の一環として包摂力・支配力の技術的行使が行われるからである。このことは，資本主義的労働・生産過程が，政治的支配原理を内面化した経済的合理性によって突き動かされることと一脈相通ずる。

最後に，資本の指揮・監督機能における形態的専制性もまた，前近代的な意味での物理的強制力ではなく，近代的な意味での合理的強制力を体現するものと考えられる。労働者に対する資本側の指揮・監督は今や，眼に見える物理的強制力ではなく，規律や原則，形式，体系，責任，義務，評価などの非物理的強制力をもって行われる。支配する側の強制力を支配される側の各々の内面に刷り込むこと，これが合理性を前提とした資本の指揮・監督機能の主な目的であり，同時にその内容的二重性を囲む形態的専制性の実体であるといえよう。

24）一般に，「搾取とは，すでに自己再生産の原理を確立した資本制生産のもとでの労働力の搾取のことである」（梅本［1976］：197 頁）とされる。したがって特に「資本制生産が依拠する剰余労働の取得は，労働力の搾取という特殊な形態にもとづくものである」（同上，199 頁）ということになる。だが，「労働力の搾取」とは，そもそも何を意味するものであろうか。梅本はこういっている。「菜種油の製造業者が買いとった菜種から油を搾り出すことは，搾り出された油の量如何にかかわらず，そこに何の『ごまかし』があろう筈（はず）もない。その点からすれば，労働力商品の場合も同じことで，資本家は労働者を搾るのではなく，商品として買い取った『労働力』の中から，その使用価値であるところの『労働』を搾り出すのである。これが搾取の論理であった」（同上，200 頁）。なるほど，ここでは「菜種」が「労働力」に，また「油」が「労働」に等値されている。ところで，「菜種から油を搾り出す」にあたって，その「製造業者」の意志以外には何も介入しないが，それに反して「労働力の搾取」においては，「資本家」自身はそこに介入できない。「労働力」と直接結びついているのは，「資本家」ではなく，「労働者」だからである。「労働者」の意志のみが「労働力」の発揮・発現を可能にするものであって，「資本家」は単に，その過程が順調に行われるよう指揮・管理・監督・統制の役割を果たせるだけである。したがって，その意味では「剰余労働の取得」とそのメカニズムを「労働力の搾取」でもって根拠づける方法については再考の余地があるように思われる。

第３節　労働時間の記号化

本節では，これまでの考察を踏まえて，資本主義的労働・生産過程における個別的労働時間に内在する支配原理について論じてみたい。

資本の経営活動は，すでに検討してきたように，労働・生産体制全般の生産性向上による生産物 W' の使用価値の均質化と商品一単位の実質的価値量の低下に焦点を当てているが，その過程は，内容的二重性と形態的専制性を帯びる資本の指揮・監督機能を前提として行われる。そこで資本は，個々の労働者の個別的労働時間を効果的かつ効率的に支配・統制する技術を駆使する。なぜなら，個別的労働時間からは，商品一単位の実質的価値の大きさだけでなく，個々の労働者の労働力の優劣を把握できるからである。

このことから，資本主義的生産様式では，個別的労働時間の絶対的増大（＝長時間労働）と相対的短縮（＝生産性向上）が共時的に進められており，またその実現のために経済的合理性を装う政治的支配原理が採用されているということを確かめた。資本・賃労働関係が前近代社会の支配・従属体系のそれとはまた違う階級支配のメカニズムをビルトインしたものとして成り立つのは，そのためである。

ところで，すでに述べたように，個別的労働時間はあくまでも事後的にしか把握できない。というのは，その時間が個々の労働記号の労働・生産過程を前提として成り立つものだからである。これは，平均値として機能する社会的労働時間と対照的である。すなわち，織物 W' の生産にかかる 8 時間の社会的労働時間は，個々の労働記号―A（a）1，A（a）2，A（a）3 など―が資本によって構想・設計される以前からすでに決まっていることもあり，したがってそもそも個々の資本レベルでコントロールできるような性格のものではない。

その意味でいえば，社会的労働時間は，個々の資本にとってリアルな影響を与えない。むしろそこでは，個別的労働時間のほうが重視される。というのも，資本は，個々の労働記号の働きから導き出される個別的労働時間を評価しなければならないからである。それゆえ，個別的労働時間は，資本（資本家）にとっても労働記号（労働者）にとっても抽象的で一般的な社会的労働時間よりも，具体的で現実的なものとして認識されることになるといってよい。

このように捉えると，資本主義的労働・生産過程において少なくとも，社会的労働時間は事実上問題にならないといっても決して過言ではあるまい。これについてマルクスは，次のように述べている。

「商品の現実の価値は，その個別的価値ではなく，その社会的価値である。すなわち，この現実の価値は，個々の場合にその商品に生産者が実際に費やす労働時間によって計られるのではなく，その商品の生産に社会的に必要な労働時間によって計られるのである。」（Marx［1890］: S.336）

ただし，ここでマルクスのいう「商品の現実の価値」は，流通過程における名目上のものであって，労働・生産過程における実質上のものを指しているわけではない。さらに，マルクスはこういっている。

「だから，新しい方法を用いる資本家が自分の商品を一シリングというその社会的価値で売れば，彼はそれをその個別的価値よりも三ペンス高く売ることになり，したがって三ペンスの特別剰余価値を実現するのである。」（同上）

これによれば，労働・生産過程における生産物 W' の価値，つまり「個別的価値」は，9 ペンスだということになる。資本がいくら「商品の現実の価値」＝「社会的価値」通りの販売活動を展開しようとも，それは現実の労働・生産過程ではあくまでも名目的なものにすぎず，む

しろそこでは「個別的価値」が実質的なものとして機能することになるのである。もちろん，マルクスのいう「個別的価値」は，一つの特定の「資本家」のもとで生み出された生産物 W' 全体の平均値を指すものである。

だが，そこで働く全労働者の個別的労働時間の平均値も，結局は個々の労働者の個別的労働時間によって決まってくるのであり，またその総計に基づいて「個別的価値」が決まるのであって，ここでは全体なのか個なのかという区分はさほど意味をなさないといわなければならない。さしあたり重要なのは，資本主義的労働・生産過程における現実の労働時間とは，社会的労働時間のことではなく，個別的労働時間のことであり，そこで商品の「個別的価値」の大きさを決めるのもまた，前者ではなく，後者であるということである。

いずれにせよ，資本主義的生産様式の分析にあたって，個別的労働時間が注目に値する理由は，そこには資本システムの内なる政治的原理，いいかえれば他者（労働者）を手段化・道具化する階級支配のメカニズムがリアルタイムで働いているからである。仮に社会的労働時間の場合，社会一般が最初から前提とされていて，そこでは当該社会全体の生産技術の発展度や労働生産性の水準などが考量される。したがって，その意味ではその平均値もまた，ある程度は純粋にニュートラルな性格を帯びてくるといってよい。

それに対して，個別的労働時間においてはそういう傾向は見当たらない。むしろそこには，労働時間をめぐって相異なる二つの階級的立場が反映されているからだ。すなわち，個別的労働時間は，資本家にとっては支配・統制の対象であるが，労働者にとっては遂行・評価の対象である。そこで労働者はもとより，労働時間を支配・統制できる権限を持っていない存在，いいかえれば，労働時間に対するイニシアチブを喪失した存在として位置づけられている。

ここでわれわれは，そうした非対称構造から個別的労働時間に組み込まれている階級支配のメカニズムを読み取れる。従来のマルクス経済学では，生産手段の所有・非所有関係から階級支配のメカニズムが根拠づけられてきた。しかし，仮に資本家が長期レンタルの形で生産手段を借りて資本主義的労働・生産体制を運営する場合には，たとい貸し手が生産手段の所有者であっても個別的労働時間に対するイニシアチブを与えられるわけではない。そこでイニシアチブを握るのは，むしろ借り手たる資本家，つまり生産手段の非所有者に他ならない。

繰り返しになるが，生産手段の所有・非所有関係だけでは，対極的かつ非対称的な階級構造が必ずしも成り立つとは限らない。これに対して，労働記号の構想・設計および個別的労働時間の支配・統制では階級構造の対極性・非対称性は崩れない[25]。一般に，資本主義社会における労働者側の実力行使は，生産手段の所有・非所有関係からなる対極的・非対称的な階級構造を相対化するために行われるわけではない。そうではなく，そこでは単に，個々の労働記号と個別的労働時間をめぐって生じてくる諸問題の解消や改善が主な目的となっている。

このように，労資間の階級闘争は，個々の労働記号と個別的労働時間をめぐる主導権争いの形をとって展開されるのであるが，それは資本がもとより両者のイニシアチブを握っているがゆえに生じてくる必然的な現象であり，また一方の支配者的立場と他方の従属者的立場によっ

25）他方で小幡［2009］：153 頁は，階級概念を「純生産物の分配」と結びつけて説いており，またそこには「それ〔＝分配：引用者〕を正当化する制度や権威があり，社会の構成員を納得させる社会的通念，イデオロギーが形成される」ことを述べている。もちろん，本稿では，そうした観点を否定するつもりはない。ただし，本稿の観点からすれば，「純生産物の分配」における「決定権をもつ社会集団ともたない集団」の分岐は，労働記号の構想・設計および個別的労働時間の支配・統制に対するイニシアチブの有無によって生じることを付け加えておきたい。

て形成される階級構造の対極性・非対称性を如実に示すものである。ただし，そうした関係は，あくまでも労働・生産過程に限って有効なものであって，上部構造にまで当てはまるものではなく，したがって，前近代的な意味での支配従属関係とは似て非なるものといえる。

すなわち，マルクスに言わせれば，

「自由な労働者というのは，奴隷や農奴などのように彼ら自身が直接に生産手段の一部分であるのでもなければ，自営農民などの場合のように生産手段が彼らのものであるのでもなく，彼らはむしろ生産手段から自由であり離れており免れているという二重の意味で，そうなのである。」（Marx［1890］：S.742）

確かに労働者は，前近代的隷属関係ないし身分的拘束関係から自由な存在である[26]。しかし他方で，労働者は，労働記号の構想・設計においても，また労働時間の支配・統制においてもイニシアチブを失ってしまっているという意味で，労働・生産過程の直接性を喪失している。周知のように，マルクスは，「人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し，規制し，制御する」[27] という意味での労働過程への人間の直接的かつ主体的活動性に着目して，一定の労働者像を形づくっているが，それは単に，物質的かつ物理的次元だけから根拠づけられるものではないように思われる[28]。

個々の労働記号と個別的労働時間との背後に働く階級支配のメカニズムからすれば，労働者はもとより，マルクスのいういわゆる直接生産者であるべき存在というより，むしろ代理生産者ともいうべき新しい存在に他ならない。いいかえれば，資本は，自分ではどうすることもできない一連の労働・生産過程を遂行してくれる存在として，労働者を資本システムに組み込むが，そこで労働者は，資本の意志を具現し，同時に実現してくれる代理生産者として位置づけられるということになる。その過程において労働・生産に対する労働者自身の内発的契機は失われてしまうのである。

このように労働者は，生産手段の喪失によってではなく，労働記号と労働時間に対するイニシアチブの喪失によって直接生産者としての固有の主体性を失うのであり，その結果，資本に包摂された代理生産者として労働・生産過程を遂行させられることになる。もちろんそうはいっても，労働・生産過程の直接性そのものが消えてしまったわけではない。なぜなら，資本主義的労働・生産過程では，資本の指揮・監督機能がそれを引き受けているからである。

資本は，個々の労働者の労働・生産過程を直接かつ間接的に指揮・監督するが，その過程は，労働者の労働記号と労働時間への直接的な働きかけ―構想や設計，構築，組織，支配，統制，管理，調整，運営，展開，計画，評価など―を源泉的に封鎖する方式で行われる。すなわち，資本主義的労働・生産体制における資本の指揮・監督機能は，個々の労働・生産過程に対する労働者のイニシアチブを封じるだけでなく，それを自分のものにすることで，労働者集団を含む資本システム全体に対する資本の直接的支配・統制を体系化・構造化する。

それが端的に現われるのがまさに個別的労働時間である。資本は，個々の労働者の個別的労

26）実際にマルクスは，封建社会における前近代的な生産者像の延長線上で資本主義社会における近代的な生産者像を導き出している。すなわち，それによれば，「資本主義社会の経済的構造は封建社会の経済的構造から生まれてきた。後者の解体が前者の諸要素を解き放したのである」（Marx［1890］：S.743）。もちろんその通りだが，歴史的事実そのものが構造的原理の妥当性を保証してくれるかどうかについては検討の余地があろう。これに関する考察は別稿に譲ることとしたい。

27）Marx［1890］：S.192。

28）他方で「物質代謝」概念は，近年マルクスのエコロジー論の核心をなすキーワードとして注目されているが，本稿では詳論しない。

働時間を自分のものにするための仕掛けとして労働記号を構想し設計する。仮にA（a）1として機能する個別労働者が資本の指揮・監督の下で，労働手段たる蒸気織機Pm（a）1.1と労働対象たる糸Pm（a）1.2を用いて生産物たる織物W'を生産する代理生産者として設計される場合，そこには一定の個別的労働時間（8時間）がいわばデフォルト値としてインプットされていると考えられる―以下ではA（a^{8h}）1などと表記する。個々の労働記号の中に個別的労働時間が記号化されている以上，その担い手たる労働者は，その時間に歩調を合わせて織物W'の生産を行わなければならない。

そこで資本は，単に労働者が労働記号の構想・設計通りに働いているかを指揮・監督するだけでなく，個別的労働時間が記号化通り産み出されているかどうかを評価する。個々の労働記号は，価値増殖のための仕掛けとして労働記号の構想・設計と個別的労働時間の記号化を通じて働かされるが，それは結果的には，個別的労働時間を資本のための時間に転化させることを可能にする。

それだけではない。個別的労働時間は，労働・生産過程において個々の労働者に与えられる絶対的な条件としてだけでなく，個々の労働記号に課せられる相対的な指標としても機能する。すなわちたとえば，資本は，一日労働で織物W'を生産するにあたってかかる8時間の個別的労働時間をデフォルト値として想定し，個々の労働者をA（a^{8h}）1，A（a^{8h}）2，A（a^{8h}）3として配置する場合，三者がすべて資本の記号化通りに8時間の労働をすることもあるが，仮にそれぞれ7時間（1.14×織物W'），7.5時間（1.07×織物W'），8時間（1×織物W'）の労働をすることもありうる。特にそこでA（a^{8h}）3の労働・生産過程は，資本によってその適正性を疑われることになりかねない―その個別的価値Ar（a）3＋X・Ar（a）3は，A（a^{8h}）1のそれよりおおよそ14.3%，またA（a^{8h}）2よりおおよそ6.7%高い。

個々の労働記号の働きから導き出される個別的労働時間は，他の労働記号の個別的労働時間との照合を通じて評価されるのであって，単に記号化された8時間という絶対的な条件としての労働時間自体はさほど意味をなさない。それゆえそこでは，個々の労働記号が自分の個別的労働時間だけでなく，常に他者の個別的労働時間をも意識せざるをえない仕組みが成り立つことになる。そこにはいわば競争原理が働いているのであり，またそれによって個々の労働記号は，多かれ少なかれ他の労働記号と競争関係に置かれるのである[29)]。

したがって，個々の労働記号は，8時間以内で織物W'を生産しつつも，同時に他の労働記号よりその時間を短縮しなければならない。このような個別的労働時間の二側面―絶対的な条件としての労働時間と相対的な指標としての労働時間―によって個々の労働記号は競争に駆り立てられることになる。労働・生産過程をめぐる個々の労働記号同士の競争が激しいほど，記号化された個別的労働時間に内在する支配原理は見えなくなる。資本は，階級支配のメカニズムを体現する個別的労働時間の記号化を通じて，個々の労働記号に競争原理を組み込むことで，直接的な方式の指揮・監督と同じ効果を享受できることになる。

そうして，個々の労働記号が自己の外なる他者（＝競争者）とともに労働・生産過程を遂行することは，結局のところ指揮者・監督者を自分自身に刷り込むと同時に，その内なる他者（＝指揮者・監督者）とともに代理労働・生産を行うことに帰結する。資本主義的生産様式の量的・質的高度化につれて，資本による直接的な方式の指揮・監督がさほど意味をなさないの

29）ただし，そこにおいて個々の労働者の持つ競争心は，資本の時間経営の産物として個々の労働者の内面に刷り込まれたものであって，仮に協業過程においてよく見られる「他者と張り合う心性」（小幡［2009］：114頁）としての自然発生的な「競争心」（同上）とは似て非なるものである。

は，そのためである。

前節で検討したように，資本の指揮・監督機能は，内容的には機能的側面と搾取的側面をもっており，また形態的には専制的側面をもっている。資本が労働記号に指揮・監督の原理を組み込むというのは，そこにはめ込まれた労働者がそうした原理を自分で体現していくことを意味する。すなわち，労働者は，自分の労働・生産過程とその労働時間に対する指揮者であると同時に，搾取者であり，また支配者でもあるような存在として労働・生産過程を遂行するということである。その限りでは『資本論』に描かれている前近代的な方式の指揮・監督は，あくまでも過渡期的なものとして捉えたほうが適切であろう。

資本の指揮・監督が物理的強制性から合理的強制性へと転化するのと同様に，労働者の労働・生産過程もまた，非自発的従属性から自発的従属性へと転化していく。この意味では労働者に対する資本の合理的専制性と，資本または資本システムに対する労働者の自発的従属性こそが，資本主義的労働・生産過程の固有の内的傾向といわなければならない。ただしそこには，個別的労働時間の記号化が働いている。そこで個々の労働者は，あたかも労働時間に縛られるような現実感を覚えることになるが，それにより資本の存在が隠蔽される。労働時間を体現した労働者の身体をここでは，労働身体と呼ぶことにする。

労働身体の内なる肉体的・精神的・感情的エネルギーは，はじめから記号化された個別的労働時間の枠内で発揮・発現されることが条件づけられている。そこでは指揮・管理・監督・統制の主体としての労働身体と，その客体としての労働身体が同時に労働者の内面を構成することになる。このように労働者は，自分の中に指揮者・監督者としての労働身体と，被指揮者・被監督者としての労働身体とからなる対極的で非対称的な二つのファクターを内面化するのであるが，その過程で多かれ少なかれ自己分裂に直面せざるをえない。いいかえれば，労働者は，二分された労働身体を統合すべき必要に迫られることになる[30]。

ただし労働者自身の内面的な自己分裂の度合いが大きいほど，それを埋めようとするリアクションも強くなると考えられる。なぜなら，外部から刷り込まれた資本家的身体を常に意識するのは，労働者本人にとってもあまり愉快なことではないからである。それゆえ多くの場合，労働者は，両方の労働身体を統合する方式で，つまりそれらの対極性・非対称性を縮小する方式で，自己分裂の相対化をはかるが，仮に両方の労働身体を統合することに失敗した場合，あるいは回避してしまう場合，肉体・精神・感情の疲弊を余儀なくされる。

しかしながら他方で，労働者が相異なる二つの労働身体を統合しようがしまいが，両者の間の緊張関係をある程度は受け入れる必要がある。そこでははじめから競争関係にある外部の他者とは異なって，両者のバランスをとることが求められる。自己と他者の競争関係と，自己と自己の緊張関係とが，労働身体の統合者としての労働者を取り巻く外的環境・外的条件として与えられるが，労働者が労働者としてあり続

30）他方で小倉［2010］は，労働者と労働時間の関係について次のように述べている。「これまでマルクスの労働論や価値論をめぐる議論は，価値の実体としての抽象的人間労働に焦点をあててきた。労働が抱えている理論的な意義と争点がここにあることは確かだ。しかし他方で，労働者の主観と経験に即せば，労働はいかに単純な行為であっても，具体性を剥ぎ取ることなどできない。労働者は自己の労働を具体的な労働としてしか感じとることはできず，だからこそ，その具体性に躓き，苦悩し，苦痛を感じたり，時には喜びや生きがいを見出すのである。しかし，マルクスは，こうした意味での労働の非経済的な価値に連なる側面をあえて切り捨てて，むしろ抽象的な労働を見出すことを通じて，資本の価値増殖の根源にせまることができた」（22頁）。ここで小倉が問題にしているのは，本稿のそれとは多少違うが，その問題意識は概ね一致しているといえよう。

ける限り，労働・生産過程だけでなく，日常生活ないし日常世界においても，これらの関係を所与の前提とせざるをえない。

個別者が労働者になるということは，競争と緊張のメカニズムからなる外的環境・外的条件の中に身を置きながら，資本の指揮・監督を前提とした労働・生産過程を遂行するということを意味する。資本は，労働記号の構想・設計を通じて労働者を包摂するだけでなく，個別的労働時間の記号化を通じて労働者の労働身体を分裂させる―前者が資本のもとへの労働の形式的包摂であれば，後者はその実質的包摂といえよう。そうしてそこでは，前近代的労働・生産体制とはまた違う階級支配のメカニズムが体系化・構造化されることになる。

以上，本節では第1節，第2節の考察を踏まえて，個別的労働時間の記号化に伴う資本のもとへの労働の実質的包摂について論じた。資本は，社会的労働時間を直接に支配・統制できないがゆえに，個別的労働時間の記号化を通じて労働者集団を含む資本システム全体を統率する。その過程で労働者の労働身体は，単に絶対的な条件としての労働時間だけでなく，相対的な指標としての労働時間に縛られる。これは，労働者が資本化された労働身体を内面化する過程であると同時に，それに伴う自己分裂を経験する過程でもあるといってよい。

そこでは，資本の時間経営と労働者の自己経営が結びつくことになり，その結果として経済的合理性を装う資本の支配体制が成り立つことになる。資本主義的生産様式では，前近代的労働・生産体制とは異なり，非等価的で非対称的な政治的構造が等価的で対称的な経済的構造の中に組み込まれているが，いずれの労働・生産体制もイデオロギー的側面をもっているという点ではさほど変わらない。そこでは人間による人間の支配は，表面的には貨幣・資本の論理によってなされるが，実質的には時間経営の論理によってなされるのである。

おわりに

かつて宇野弘蔵は，資本主義的生産様式の無理を，自ら直接生産できない労働力を商品として労働・生産体制の中に取り込もうとする資本の試み―いわゆる南無阿弥陀仏として有名な労働力の商品化―から見出した[31]。これはいいかえれば，資本主義経済は自己完結的なシステムではないということである。この点において，宇野の見解と本稿の結論とは概ね一致しているといってよい。

しかしながら同時に，本稿では，宇野のそれとは異なり，労働者の労働力を商品形態として捉えていない。資本主義経済が自己完結的なシステムでない根因は，むしろその体制にビルトインされている〈人間＝道具〉・〈人間＝手段〉の原理にあるからだ。資本主義的生産様式の無理は，商品形態にではなく，労働・生産体制の内なる非経済的・政治的原理にこそあるといわなければならない。

すでに確かめたように，資本主義的労働・生産体制は，それほど経済的なものではない。それはむしろ，純粋な経済システムでないというまさにその理由で，一社会を形づくることができたのではないだろうか[32]。資本主義は，人

31）宇野［1972］：55-56頁，宇野［2015］：54-55頁。

32）資本主義的生産様式は純粋な経済システムではないというような本稿の見解及び結論は，本格的な経済学研究の最初の成果たる『経済学批判』からその最後の成果たる『資本論』に至るまで一貫して通底するマルクスのそれとさほど変わらない。前者の序文の一部をここに引用しておこう。「ブルジョア的生産諸関係は，社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的というのは，個人的敵対という意味ではなく，諸個人の社会的生活諸条件から生じてくる敵対という意味である。しかしブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は，同時にこの敵対の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる」（Marx［1859］：S.9）。ただし，一つ違いがあるとすれば，それは「この社会構成」において「敵対的形態」が現出せざる

間社会に必要な労働・生産過程を計画・組織・統制・展開しうる包摂力と支配力を持っており，その過程において人間と社会は，貨幣・資本の論理を体現するようになる。いってみれば資本主義者の登場と資本主義社会の成立である。

人間がこの惑星に住む限り―たとえ火星に移住できても同じだが，重力の働きから自由になれないのと同様に，労働者は，資本主義的労働・生産体制を運営する資本の包摂力・支配力から自由になれない。一般にその程度は，資本規模によって違ってくるが，だからといってそこから完全に免れることができるわけではない。その力に対する抵抗と反発として労働者側の実力行使がしばしば展開されたりするが，資本の経営活動は，最初から不必要な摩擦が発生しないように，いわば事前のガス抜きとして労働・生産条件や賃金水準，組織構造，人事制度，福利厚生などに対する整備・改善・調整に力点を置いている。資本の包摂力・支配力は，最初から人間に向かっているのである[33)]。

資本主義的労働・生産体制に内在する非経済的・政治的原理は，資本の包摂力・支配力を如実に示すものである。その源泉が生産手段の所有・非所有関係―いわば経済的原理―にではなく，労働記号の構想・設計および労働時間の記号化―いわば政治的原理―に起因するということは，これまで論じてきた通りである。そこでは貨幣・資本の運動は，資本・賃労働関係における支配従属のヒエラルキーと階級支配のメカニズムを維持・発展・持続させる機能を果たす。

このように資本主義的労働・生産体制は，経済的原理（外核）と政治的原理（内核）からなる二重構造によって形づくられているがゆえに，外側から観察するだけでは，単なる純粋な経済システムとしてしか見えない。とりわけ生産手段の所有・非所有関係に基づく剰余価値の搾取メカニズムは，資本主義的生産様式が純粋な経済システムであるかのような外観を持たせる根因に他ならない。

実際に，『資本論』体系においても資本主義的生産様式の分析にあたっては，剰余価値の生産とその領有に重きが置かれている―もちろん本稿でもそうした経済的・非政治的原理を否定しているわけではない。しかしながら同時に，マルクスは，資本主義的生産様式の内なる非経済的・政治的原理を決して忘れてはいない。それどころか，それの二重構造を明確に看破し，資本主義社会が他の社会構成体と同様の階級社会であることを明らかにしようとした。

本稿は，そうしたマルクスのアプローチを採用しながらも，資本主義的労働・生産体制に内在する非経済的・政治的原理に対するさらなる体系化を試みようとした。その過程を通じて，資本主義的生産様式の存立根拠が，それ自身の二重構造にこそあることを確かめた。しかしながら，そこから生じてくる諸矛盾とその展開についてはまだ十分に検討されていない。これについては，労働と社会の結びつきに関する考察とともに今後の課題としたい。

をえない根因だけであろう。

33）労働力ではなく，労働者そのものを消費する資本主義的生産様式の価値増殖過程については，一部分ではあるが，『資本論』の叙述からも読み取れる。たとえば次のような文である。「われわれが生産過程を価値増殖過程の観点から考察するやいなや，そうではなくなった。生産手段はたちまち他人の労働を吸収するための手段に転化した。もはや，労働者が生産手段を使うのではなく，生産手段が労働者を使うのである。生産手段は，労働者によって彼の生産的活動の素材的要素として消費されるのではなく，労働者を生産手段自身の生活過程の酵素として消費するのであり，そして，資本の生活過程とは，自分自身を増殖する価値としての資本の運動にほかならないのである」（Marx［1890］: S.329）。

参考文献

宇野弘蔵［1964／2016］『経済原論』岩波書店。
宇野弘蔵［1972］『経済学の効用』東京大学出版会。

宇野弘蔵［1974］「経済学方法論」『宇野弘蔵著作集(9)』岩波書店。
宇野弘蔵・梅本克己［1976／2006］『社会科学と弁証法』こぶし書房。
宇野弘蔵［2015］『資本論に学ぶ』筑摩書房。
小倉利丸［1981］「<労働力>商品の特殊性について―売買形式と階級関係」『富大経済論集』第27巻第1号。
小倉利丸［1985］『支配の「経済学」』れんが書房新社。
小倉利丸［1990］『搾取される身体性―労働神話からの離脱』青弓社。
小倉利丸［2010］「自己の喪失としての労働―剰余労働＝搾取論を超えて」経済理論学会編『季刊・経済理論』第47巻第3号。
小幡道昭［2009］『経済原論―基礎と演習』東京大学出版会。
櫻井毅［2010］「労働生産過程にかんする一考察」櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点―マルクス経済学の展開』社会評論社。
平田清明編［1983］『経済原論―市民社会の経済学批判』青林書院新社。
海大汎［2021］「資本・賃労働関係の成立原理に関する一考察」政治経済研究所『政経研究』第117号。
海大汎［2022］「資本・賃労働関係の成立原理に関する一考察（その2）」政治経済研究所『政経研究』第119号。
山口重克［1987］『価値論の射程』東京大学出版会。
Gorz, André［1988］, *Métamorphoses du travail, Quête du sens: Critique de la raison économique*, Paris, Galilée（真下俊樹訳『労働のメタモルフォーズ：働くことの意味を求めて―経済的理性批判』緑風出版，1997年）.
Marx, Karl［1859］, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 13, Berlin: Dietz Verlag, 1961（杉本俊朗訳『経済学批判』国民文庫，1966年）.
Marx, Karl［1890］, *Das Kapital*, Bd. Ⅰ, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, Berlin: Dietz Verlag, 1962（岡崎次郎訳『資本論』国民文庫，第1～3分冊，1972年）.